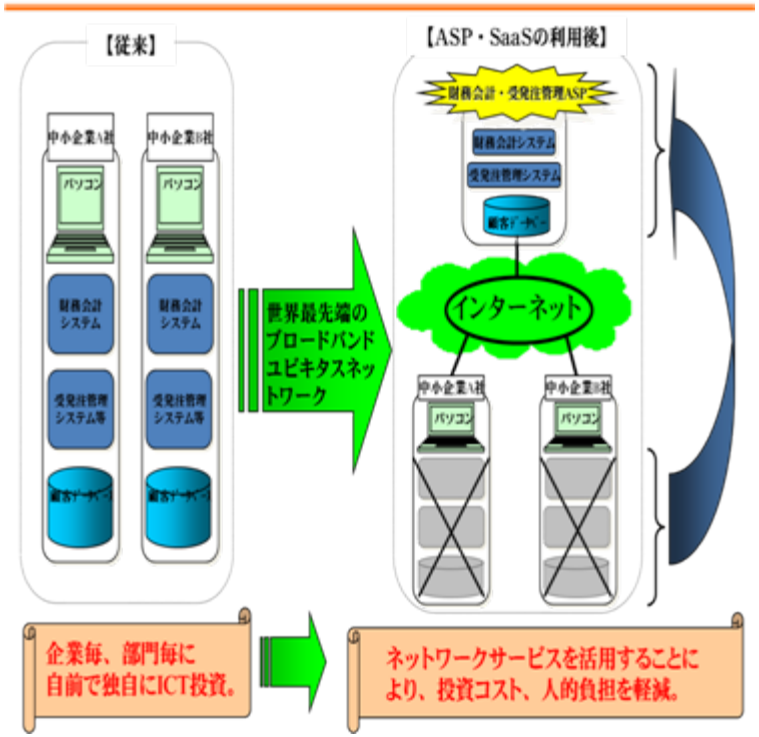
校務の情報化（特にASP・SaaSの活用）による雇用創出

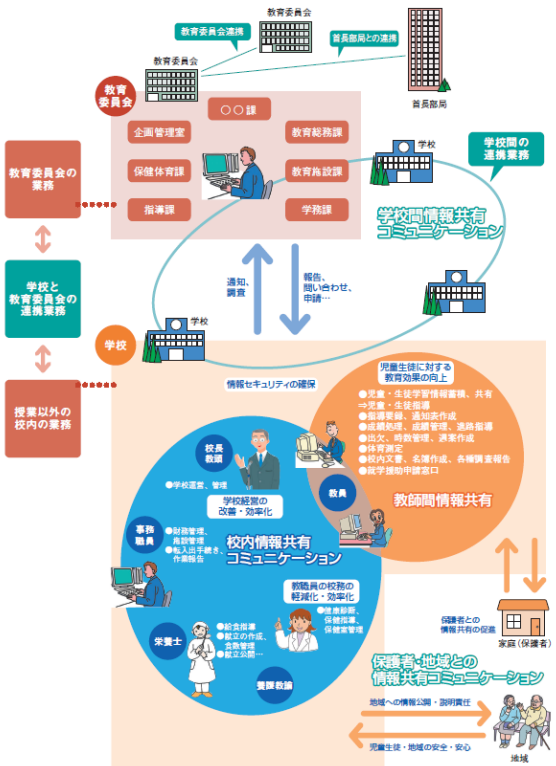
・教務関連事務（成績処理、通知表作成、教育課程編成、時間割作成等）、学籍関連事務（転出入関連事務、指導要録管理、出欠管理等）、庶務事務（出退勤務管理、出張申請等、学校会計、学校給与）等の学校事務（校務）の情報化を推進する。
・特に、ICTシステムに「自ら」投資する必要なく、必要なつどネットワークに接続し、ASPやSaaS事業者からICTシステムの機能の提供を受けることができるASP・SaaSは、投資コスト・人的負担の観点から有効な方策。
・ASP・SaaS事業者の従業員規模は、79.7%が「300人未満」、71.9%が「100人未満」であり（ASP白書2005）、中小企業の占める割合は大きい。また日本全国には、国公立のみで約22,000校の小学校、約10,000校の中学校、約4,000校の高等学校がある。
・国公立の小中高等学校において、ASP・SaaSの導入を推進することは、ASP・SaaSの労働市場に大きなインパクトを与えうる。

ASP・SaaSとは

※ASP: Application Service Providerの略
SaaS: Software as a Service の略



校務情報化のあるべき姿



出典：日本教育工学振興会パンフレット

期待される効果
◆定性的効果
①教職員の校務の軽減・効率化が可能となる。
②児童生徒に接する時間が増加する等、教育の質の向上にも寄与。
③セキュリティが確保された環境での情報管理が可能となり、情報漏洩等のリスクが軽減　等

◆雇用創出効果
日本全国には、国公立のみで約50,000校の小中高等学校が存在しており（文科省平成19年度学校基本調査）、これらにおける校務がASP/SaaS等を通じて情報化されることにより生じる雇用創出効果は極めて大きい。